

2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 2 月 10 日作成)

小委員会名	次世代排水システム適用小委員会	主 査 名：坂上 恭助 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (建築設備運営委員会)	委員長名：羽山 広文 主 査 名：赤司 泰義
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2019 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>従来の非満流重力排水システムの体系に組み込まれていない、次世代排水システムである小径排水システム（小型圧送排水・真空排水・サイホン排水）や非水封式トラップ（自封トラップ等）に関して、AIJES「機械・サイホン排水システム設計ガイドライン」を活用し、実物件への適用・普及を促していく方策について検討する。また、震災の経験を踏まえた、自立給排水設備の構築を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度：設計ガイドライン刊行のサポート、講習会の共催、適用事例の収集 自立給排水設備の情報・事例収集 ・2年度：適用事例の整理、意義・価値の周知、自立給排水設備の評価方法の検討 ・3年度：普及の方策を検討・実行、自立給排水設備の評価と課題 ・4年度：適用事例をまとめる、自立給排水設備の情報・評価をまとめる 	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：無	
	主査：坂上恭助（明治大学）、 幹事：古賀誉章（宇都宮大学）、丸山秀行（ブリヂストン） 委員：小寺定典（UR 都市機構）、高津靖夫（芝工業）、須賀良平（クボタケミックス） 摺木剛（丸一）、谷信幸（アルモ設計）、早川和男（戸田建設）、真山淳哉（タキロン） 臼井政夫（スマートポンプジャパン）、山本慈朗（ジェス） 加藤健一郎（斎久工業）、久保勝之（長谷工コーポレーション）、佐野将之（日本総合住生活）	
設置 WG (WG 名：目的)	次世代排水システム普及 WG：AIJES「機械・サイホン排水システム設計ガイドライン」とその適用事例の普及・広報に重きをおいて、広く世の中にアピールしていく活動を行うことを目的としている。	
2016 年度予算	100,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	な し
講習会	な し
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	な し
大会研究集会	な し
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	な し
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	1. 次世代排水システムの適用事例の整理 → 達成度 100% 2. 次世代排水システムの意義・価値の周知 → 達成度 100% 3. 自立給排水設備の評価方法の検討 → 達成度 30%
委員会活動の問題点 ・課題	1. 震災後時間が経過して意識が薄れ、自立給排水設備研究が進まなかった。 2. 今年度はメーカーからの事例報告が多かったが、 来年度は設備設計者・建築設計者としての意見や活動が重要になる

2016 年度 小委員会活動 自己評価

(中間年度評価・~~最終年度評価~~)

総合評価 (4 段階評価)	A B C D
<p style="text-align: center;">総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)</p>	<p>本小委員会の主目的である「次世代排水システムの適用・普及」のために、</p> <p>第一に、次世代排水システムの適用事例の収集に関しては、数年前に一度行い、その後も随時報告を受けていたが、委員も一定数入れ替わってきたので、今年度改めて、WG の支援の元に各委員から計画的に実践事例の報告を受けることで、適用事例の収集・整理をさらに大きく前進させることができた。</p> <p>第二に、実践事例の報告にあたっては、委員相互の質疑と応答の時間を多く取るように、WG の支援の元に積極的に取り組んだため、現時点での各システムの利点や課題を浮き彫りにすることができた。</p> <p>一方、副次的な目標である自立給排水設備の情報・事例収集については、震災から時間が経って、人々や我々自身の危機感も薄れ、新しい情報も少なくなる中で、目標達成度は 30%にとどまった。</p> <p>以上、総合して、当小委員会の主要な目的である次世代排水システムの適用・普及のための適用事例の収集・整理は計画通りに進んでおり、総合的な目標達成度は 90%程度とし、総合評価は A と自己評価した。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

- 総合評価は 4 段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
 - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
 - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から 80%の達成度
 - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から 70%の達成度
 - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。